

地域研究の成立

1. 研究組織

研究代表者：筒井 清忠（京都大学文学部・教授）

研究分担者：吉川 洋子（京都産業大学外国語学部・教授）

菊地 道樹（法政大学経済学部・教授）

宮崎 恒二（東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所・助教授）

小川 伸彦（京都大学文学部・助手）

2. 研究のねらい・目的

本重点領域研究の研究項目のひとつ「総合的地域研究の概念」とは、地域研究のあり方を全体としての「世界」との関連において新たに構想し、その手法のあるべき姿を呈示しようとするものと理解される。

そこで、その一翼を担うべく我々は、地域研究とは他者認識の一形態であるとの観点から、「地域研究の成立」という題目の下に次のような研究目的を設定したい。すなわち、世界の諸地域でこれまでなされてきた個々の研究の内容を単に個別的にレビューするのではなく、それらを総体としてとらえ、そのような研究を成り立たせている地域認識の枠組みを知識社会学および歴史社会学的な視角から抽出することである。そしてその際には、広い意味での地域研究の先駆的形態としての政策的対外認識にも一つの焦点をあわせたい。

ただし当然のことながら、ここにいう地域認識の枠組みは単一のものではありえない。そこで我々は、特定の時期における特定の認識主体と認識対象地域（～時代の～による～地域の研究）をひとつのセットとしてとらえる方法を通して、そのようなセットの背後に潜む認識枠組みを問題としたい。しかし容易に想像がつくように、この意味でのセットは無数に存在する。

そこで我々は、以下のような代表的事例の個別研究に取り組むことを計画している：新旧植民地時代の地域研究（オランダによるインドネシア認識、フランスによるインドシナ認識、アメリカによるフィリピン認識など）、日本によるアジア研究（東洋史学における地域認識など）、大戦期及び東西対立構造下の地域研究（アメリカによる日本やベトナム認識など）。

そして以上のような研究をふまえつつそれらを全体として把握することが最終的な課題となる。この研究段階においては、個々の地域認識枠組みをその中に位置づけうるような、全体としての「世界認識の枠組みの変遷」の諸相が、研究分担者との討議を通じて探られるであろう。

3. 平成5年度の研究経過

我々の研究は、次の二段階にわけて考えることができる。すなわち、代表的な地域研究の方法論的検討の段階と、その成果を総合して「世界認識の枠組みの変遷」を明らかにする段階の二つである。初年度である本年の我々の研究は、この二つの段階のうち主に前者に属するものである。これまで研究メンバーが個別に行なってきた研究をこの段階にたいする基礎研究と位置づけたうえで、我々は地域研究に関連するさまざまな基本資料を収集し、3回にわたる研究会を通じて文献の検討を重ね、地域研究の方法論にたいする理解を深めた。

研究代表者ならびに分担者は、具体的には以下の(1)(2)(3)の方法を通じて研究を行なった。

(1) 個別研究

研究メンバーそれぞれがこれまで個別に行ない、本年度もひきつづき行なってきた研究は、地域研究の方法論的検討への基礎研究として位置づけられる。研究代表者および分担者は、以下の三つのテーマを分担して活動した。

- i) 新旧植民地時代の地域研究について（オランダによるインドネシア認識、フランスによるインドシナ認識、アメリカによるフィリピン認識など）

このテーマについては、宮崎恒二がオランダ構造主義人類学研究とインドネシアーオランダ関係史研究を行ない、菊地道樹がベトナムーフランス関係史研究を行ない、吉川洋子がフィリピンーアメリカ関係史研究を行なった。特に、宮崎恒二と菊地道樹の両名は、それぞれオランダと中国において海外調査を行ない、地域研究の方法論を検討した。吉川洋子も、フィリピンにおいて数回にわたって海外調査を実施した。

- ii) 日本によるアジア研究について（東洋史学における地域認識など）

このテーマについては、筒井清忠が日本のアジア主義及び超国家主義研究や東洋史学史研究を行ない、小川伸彦が移民政策史研究を行なった。また、のちに述べるように、京都大学および神戸大学の大学院生数名も、主に歴史社会学的観点から研究会において報告を行なう形で研究に参加した。

- iii) 大戦期及び東西対立構造下の地域研究（アメリカによる日本やベトナム認識など）

この分野に関しては、菊地道樹がベトナムーアメリカ関係史研究を行ない、筒井清忠が日米関係史研究を行なった。

(2) 基本資料の収集

我々の研究は地域認識の変遷に主眼をおくため、研究の初段階においては、地域研究に関連する基本文献ならびに歴史的資料の探索・収集が不可欠となる。そこで国内においては、

国会図書館、外交史料館および首都圏の主要大学の蔵書や史料の複写収集を行ない、海外の資料に関しては、海外調査を行なった研究分担者ならびに現地の研究者を通して関係諸機関に文献及び文書の複写郵送を依頼した。さらに、様々なメディアを通じてえられる、内外の映像資料も収集した。

さまざまな資料のなかで、我々の研究の出発点に位置づけうるのは、東南アジアに関するわが国の地域研究の成果である。周知のとおり、わが国の地域研究は東南アジア研究の分野において最も多くの蓄積がある。特に、京都大学東南アジア研究センターが企画・編集をおこなった『講座東南アジア学』は、現時点での集大成である。我々が個別研究の対象とする地域が、ベトナムやフィリピンであることからしても、本研究はこの『講座』の延長線上に位置づけることができよう。ただし、我々は、東南アジアそのものを対象とするのではなく、「東南アジア研究の研究」をねらいとしている。このようなメタ・レベルの研究は、通常の意味における地域研究の成果が充実しつつある今日において初めてなしうるものである。その意味で、我々の研究は、従来の蓄積を生かしつつも、それを質的に異なるレベルで新たに展開させようとするものといえる。

このような我々のねらいからすれば、まず地域研究の手法に関する基礎的な文献の収集と理解が先決である。そうした文献として、『講座現代の地域研究』や『講座政治学』、鈴木一郎著『地域研究入門』などがあげられる。これらの基本的文献の検討を行なった上で、そこから得られた知見にもとづいて、我々はさらに多くの具体的な地域研究に関連する文献・資料を収集するとともに、それらに批判的な検討を加えなければならない。

こうして収集されたさまざまな文献・資料を、我々は3回にわたる研究会を通じて検討を重ねた。

(3) 打ち合せ会および研究会の開催

地域研究に関連する文献・資料を検討しつつ、各自の研究の進捗状況の報告や情報交換を行ない、地域研究の方法論に関する議論を深めた。

7月29日に第1回の打ち合せ会を開催した。まず、筒井より今回の研究プロジェクトに関する説明（発足の経緯、研究の目的、今後の日程についてなど）が行なわれ、ついで参加者全員が順に各自の問題関心および今後の展開の方向について約15分ずつ発表した。さらに、それぞれの関心の接点について討論を行なった。

10月18日に第2回研究会を開催した。まず、以下の3報告（各30分）を行ない、ついで報告内容について討論（60分）を全員で行なった。

i) 佐藤報告：「地域研究の手法に関する基礎的な問題」

地域研究とは他者認識の一形態であるとの指摘や、地域認識の恣意性の問題、地域研究の道義性の問題、オリエンタリズム超克の必要性などについての議論がかわされた。また地域研究が、その学際的な立場から、近代の学問体系の組み替えという課題を背負っているとの指摘もあった。

ii) 田野報告：「政治文化論的な立場からの、地域研究における異文化理解の問題」

地域研究とは異文化を他者として認識しようとする知的営為であるという観点から、文化相対主義の問題や、内世界と外文明の間のダイナミクスの問題、研究者と研究対象との関係についての問題などについての指摘があった。

iii) 野崎報告：「日本におけるアジア主義について」

アジア主義の変質、とくにアジア連帯論が大アジア主義や超国家主義へと変質し、日本の帝国主義に奉仕していった過程についての報告が行なわれた。

11月29日に第3回研究会を開催した。まず、以下の3報告（各30分）を行ない、ついで報告内容について討論（60分）を全員で行なった。

i) 筒井報告：「ポスト冷戦時代の民族対立問題」

広く話題を呼んだハンチントンの論文を題材に、「文明」を「民衆の集団化・組織化を促す最も大きな（文化的な）枠組み」ととらえたうえで、今後は文明の違いをめぐる紛争、とくに西欧対非西欧との対立が主流となることを指摘した。文明による対立を強調するハンチントンの文明概念と、地域研究における地域認識の問題との関連について議論がかわされた。あわせて、ハンチントンにたいする批判も紹介された。

ii) 山田報告：「地域研究と政治学との関係のありかたについて」

地域研究が、西洋の政治学の枠組みを根本的に崩してまったく新しい認識と思考の枠組みを定着させ、とくに政治学のなかに文化相対主義を導入したことを指摘した。さらに、在来の認識の枠組みとしての近代国家概念の否定と、それに代わる世界認識の方法（政治単位）としての「政治的生態空間」について、議論がかわされた。

iii) 小川報告：「地域研究の方法とその現状について」

社会科学を地域研究として再編成する必要性と、現実的な課題を負う外国研究として地域研究を位置づける必要性に関する報告。とくに、「国民国家」との関連および国際関係のインパクトとの関連で地域研究を位置づける必要があるとの内容で、地域研究の対象は「国民国家」の諸問題であり、しかも文化相対主義にもとづくものでなければならないという指摘

があった。

iv) 野崎、田野、佐藤報告：「西欧植民地『地域研究』と日本の『地域研究』との違い」

西欧はある地域を異文化として、他者として認識するのにたいし、日本のアジア研究は、「日本文化起源論」というかたちで自民族のルーツを志向し、自国の文化とどこが同じかという視点で自国と比較してきたということを明らかにした。さらに、欧米から見たアジアと、日本や中国から見たアジアとが総合されることの必要性について議論がかわされた。

以上の(1)(2)(3)を通じて地域研究の方法論的検討を行なう過程で、我々はそれと並行して、これらの成果を総合し「世界認識の枠組の変遷」を明らかにする研究の第二段階の活動も開始した。

しかし、研究の第二段階は未開拓の分野であるので、具体的な研究成果の達成は今後の課題であるが、その際には筒井がこれまで行なってきた歴史社会学の研究の成果が方法論的指針となるであろう。このような視点から最終的には「世界認識の枠組の変遷」にまで到達しようとする研究は、国外の研究状況においても未だ例を見ないものである。

4. 研究の成果とフロンティア

いかなる科学的探求も、過去の研究蓄積に対する批判的検討の作業を経てはじめて、新たな発展が可能となる。我々の「地域研究の成立」というテーマもそのような検討の一つであるが、こうした批判的検討から以下のような問題点が浮かびあがってきた。

そもそも、「地域研究」を定義すること自体の難しさがある。地域研究とは、「他者」を措定し、その「他者性」の解明と理解とをめざす新しい知的認識の手法としてはじまった学問的方法論である。それは発展途上国を中心に、世界の諸地域のなりたち、あるいはそこでの人間の営みについて、ある地域の全体像もしくは個別的の局面を対象に、フィールド調査を軸とする実証主義的手法により解明を試みる学術的研究として、通常理解されてきた。しかしながら、こうした没価値的な理解では捉えきれないほど、地域研究の置かれた基盤は不安定で脆弱である。こうしたことの背後には、大きく三つの問題点があると我々は考える。

(1)「地域研究」の課題

第一に、地域研究については、それが政策科学なのか、それとも純粋な世界認識の枠組みなのかというディレンマがつきまどってきたという点があげられる。そもそも、地域研究は現代の時代的要請から生まれたものであり、とくにアメリカ合衆国の世界戦略および世界政治の動向と密接不可分に結びついた政策科学として発展した、という経緯を持っている。最近話題に

なり、我々の研究会でもとりあげたハンチントンの『文明の衝突』にも、このディレンマが色濃く影を落としているといえる。そしてこのことは、次にあげる「地域」認識の恣意性という第二の問題につながっていく。

(2) 「地域」認識の恣意性

「オリエンタリズム」という語に象徴されるように、地域認識はこれまで、すこぶる恣意的な区画の手続きによってなされてきた。「地域」という概念自体が、認識主体の利害関心にしたがってその定義が変わりうるきわめて曖昧な概念であり、あたかも現実の所与として存在するかのように客観的な定義を下すことができずすれば、その反面で、きわめて恣意的なくくり方のうえにたつて人為的に区画されるという面もある。たとえば、東南アジアなどといった既成の地域概念にたいして何ら疑いをはさむこともなく臨む無神経さがあるかと思えば、他方、主権国家の枠組みを無条件で地域研究の基礎単位として踏まえる安直な態度がある、というのが地域研究の現状である。世界をいくつかの地域に区切るやり方は、西洋における強烈なオリエンタリズムのいわば「世界分割」論的なイデオロギーのもと、地域研究にも連綿と受け継がれてきた発想である。したがって、地域研究は、「地域」概念を設定したそのこと自体によって、そもそも政策科学的性格をおびることになったのである。これは地域研究が本来的に孕む認識論的な問題を明らかにするものといえよう。

こうしたオリエンタリズムの陥穽から逃れるために、我々は以下のような基本的な前提を提起する。すなわち、世界のさまざまな地域的単位は「発明」されたものである、つまり、近代は「地域」という他者を恣意的に「発明」してきたのだ、と。こうした前提のうえに立つならば地域研究は、「他者」を知的省察の対象として位置づけるだけでなく、ある地域を「他者」として措定し関与するあらゆる主体をも知的省察の対象として位置づけなければならない、ということになる。地域研究は、地域という「他者」を措定し、それと知的あるいは認識論的なかわりをもとうとする営みである以上、地域認識の恣意性を厳しく問う知的良心が必要とされるであろう。

(3) 地域認識の「枠組み」

以上にあげた二つの問題点に加えて、第三に、地域研究の展開によって研究上の主題が細分化・細目化されていくことの問題性にも留意せねばならない。地域研究とは一般にその学際的性格が特色とされているが、その半面、一つの学問領域としての方法論の確立が遅れている点を欠点に数えることが可能である。そしてこの状況への対応策として、地域研究にたずさわる諸学問領域ごとの研究蓄積をレビューし、その方法論を折衷させるといった方向がとられるこ

とが少なくない。これに対して我々の研究は、分化した諸学問領域のレベルではなく、その背後に共通して存在すると想定される地域認識の「枠組み」のレベルに注目し、トランスディシプリナリーな理論構築の必要性を主張する。そのために我々は、具体的には＜認識主体－対象－時期＞をセットとして捉える観点から、これまでの地域研究における地域認識の枠組みを抽出することをめざしている。もちろんこのような意味での認識枠組みは単一ではない。無数の事例をとりあげることによって、地域研究における「地域」観を抽出しなければならない。しかも、その際には、検討対象としての地域研究を狭い意味での学問的研究に限定せず、植民地経営の事例など、政策的対外認識の所産をも視野に取り込んでゆかなければならない。

しかしながら、抽出されたものを列挙するだけでは不十分である。これらの地域認識枠組みを時系列においてとらえ、地域認識の枠組みが「いかに」変化したかという問題と、「なぜ」変化したのかという問題の双方に留意しつつ、それらを総合することによって「世界認識の枠組みの変遷」として把握しなければならない。しかもその場合、我々は、認識主体と認識対象地域の関係を固定的に捉えず、認識の成果（＝地域研究報告）が政策などに反映されることによって、認識の対象（＝地域）を変化させる状況にも敏感でありたいと考える。＜「地域」は内世界が外文明と交錯する中で形づくられる＞とするなら、内世界に影響を与える外文明の一つとして地域研究自体を捉える必要があるのである。

我々のこれまでの研究を通じて浮かび上がってきたのは、以上の三つの問題点である。今後はこうした点に留意しながら、知識社会学および歴史社会学的な視角からこれら全体を総合し、新しい学問として構想されている「総合的地域研究」において、何を「地域」と見なしそれをどのように認識してゆくべきかに関しての基本原理を呈示してゆくことになるう。

5. 今後の課題

以上のような基本的前提のうえに立って地域研究を問いなおすのであれば、世界を区画しなおすための新たな単位としての「地域」のパラダイムを構築することが急務となってくる。この点における我々の具体的な研究成果の達成が今後の課題となるが、現時点でいえることは、世界をつくりなす「単位」性を的確に把握することによって、世界のなりたちを空間論的・時間論的にリアルにとらえ、その上で地域研究を、空間＝地域単位認識と時間＝歴史認識の両面で、世界認識のあらたな手法として位置づける積極的な理論構築が必要不可欠だということである。そしてそのためには、我々は、世界をつくりなす「単位」としての「地域」の論理の解明から出発しなければならない。

そうした方向での知的な模索の例として、たとえば高谷好一らの提唱する「世界単位」論がある。これは、世界のどの地域においても主権国家の枠組みを前提に議論することの妥当性を認めないところで、自然生態的基盤のうえに、個性的な「世界」性をもった空間単位を読みとろうとする斬新な試みである。我々の研究の第一義的な課題はまさに、こうした「世界単位」とその「世界」性をめぐる問題意識をもちつつ、「地域」の生成、あるいは「地域」性のダイナミクスについての説明原理を探究することである。こうした我々の課題にとっては、高谷の「世界単位」論に限らず、和辻哲郎、今西錦司、梅棹忠夫らの風土論的・エコロジカルな領域区分をも参照する必要がある。さらに、ブローデルやトッドらの家族主義的アプローチをもあわせて、それらの総合のなかから、「世界」の新たな単位としての「地域」概念を構築していくことが今後の我々の課題となる。

地域研究とは「他者」としての「地域」を措定することによって成立する学問である以上、もはや没価値的・没理念的な地域研究はありえない。むしろ、我々の問題意識からすれば、他者を他者として認識し、他者の本質的異質性を認めたくえて、個性的で独自の「世界」性をもった空間単位としての「地域」のあり方を前提としたうえで、そのダイナミクスを明らかにしていかなければならない。そして、最終的には、個々の地域認識枠組みをその中に位置づけるような、全体としての「世界認識の枠組みの変遷」の諸相が明らかにされねばならないであろう。

6. 研究業績（平成5年度発表分）

筒井清忠

「『教養』の歴史社会学的考察」『岩波講座社会科学の方法・9』pp. 253-281, 1993.

吉川洋子

「1987年フィリピン憲法の任命条項：条文解釈をめぐる論争」『京都産業大学論集』23（3）国際関係系列 第16号：87-132, 1993.

『新版 戦後世界の潮流』（須藤眞志編著・共著）学陽書房, 1994.

菊地道樹

「東南アジアと中国」『アジアから考える〔2〕地域システム』東京大学出版会, pp. 237-268, 1993.

小川伸彦

「マイノリティー組織のエスニシティー——在日光山金氏親族会の調査より」（寺岡伸悟と共同執筆）『社会学評論』44（2）, 1993.